

# 5月の事務

## ごよみ

### 経理●税務

#### ●3月決算法人の確定申告と納税

3月決算法人では、法人税と消費税の確定申告・納付の時期です。

ほかにも、事業年度終了後2か月以内に申告・納付する税金として、法人事業税・法人住民税などがあります。決算事務の総仕上げとなりますから、確実に申告・納付を行ないましょう。

また、決算後の配当金の支払いに關しても、税務署に提出する支払調書の作成、配当金からの源泉徴収・納付事務があります。

#### ●個人住民税の特別徴収の準備

個人住民税の特別徴収は、納税義務のある社員に代わって、4月1日現在の給与支払者（特別徴収義務者）が、毎月の給与から税額分を差し引き、翌月10日までに納付する制度です。

税額は毎年6月に切り替わり、翌年5月まで年12回の均等割額です。端数額は6月分で調整しますが、計算の必要はありません（6月分の納付期限は7月11日です）。通常、各社員の住所地の市区町村から送られてくる納税通知書に従って納付します。

徴収額は、給与台帳や給与計算表に転記しておくとともに、1部を社員本人に交付します。また、パソコンで給与計算をしている企業では、忘れずにデータを更新しましょう。

#### ●固定資産税（都市計画税）の2022年度第1期分の納付

固定資産（土地・家屋・償却資産）は、国の評価基準にもとづいた「適正な価額」から課税額が算定されます。

納付時期、価格修正通知などの扱いは市町村によって異なりますが、多くは、4月末から5月末の間に、第1期分の納付期限を設けています。

都市計画税は、原則として市街化区域内にある土地・家屋にかかる税金です。償却資産は課税対象にはなりません。固定資産税とあわせて納めます。

#### ●自動車税・軽自動車税の納付

自動車税・軽自動車税は、4月1日現在の車の所有者に対して課される税金です。都道府県または市区町村から送られてくる納税通知書に従って、期限までに納付します。

4月2日以降に車を売却または譲渡した場合でも、納税通知書は4月1日現在の所有者に送付されます。

#### ●9月決算法人の中間申告

9月決算法人は、法人税の中間申告の時期です。この中間申告には、前年

度の法人税額の2分の1を申告・納税する予定申告と、仮決算による申告の2つの方法があります。

仮決算した場合の法人税額が前期基準額（前事業年度の確定法人税額の2分の1）を超える場合は予定申告のみとなりますが、選択可能であれば、自社の業績や事務負担を勘案のうえ、有利な方法を選択してください。

#### ●振替納付日の延長

新型コロナウイルス等の影響から、2021年分の所得税等を3月15日までに申告・納付できず、4月15日までの延長を申請した場合、振替納付日は次のとおりとなります。

・申告所得税および復興特別所得税…5月31日

・個人事業者の消費税および地方消費税…5月26日

なお、振替納税による口座引落しができなかった場合は、延滞税が課される場合があります。詳しくは、国税庁のホームページで確認してください。

#### ●新型コロナウイルスによる納税の猶予制度

新型コロナウイルス感染症の影響により、国税を一時に納付することができない場合、一定の要件に該当するときは、原則として1年以内の期間に限り、猶予が認められます。

## 人事●労務

納税が困難な場合は、所轄の税務署（徴収担当）に相談してください。

### ●新入社員や新任者等のフォロー

春に入社した新入社員について、本来なら対面での社員教育や研修を受ける時期ですが、在宅でのオンライン研修などにより、上司や同僚との十分なコミュニケーションが取れていないケースが考えられます。

また、転勤・異動のあった社員も同様に、新しい環境に適応しにくいケースもあるでしょう。

「わからないことがあれば何でも聞いて欲しい」と伝えていても、メールやチャットで相談することはハードルが高いはずです。

相談相手がいないなかで、不安を抱えたまま強いストレスを感じることを想定して、これまで以上の相談体制の充実を考えましょう。

総務・人事部門による相談窓口の整備のほか、上司や先輩によるケア、同僚同士の交流などを促し、1人で閉じこもってしまわないような働きかけが重要となります。

### ●賃上げに伴う初任給の確定

4月に賃上げを行なった企業では、通常、その結果をふまえて新入社員の初任給に反映させます。

賃上げが確定した段階で、在籍者の給与の改定とともに、初任給の見直しも忘れないようにしましょう。

### ●2023年新卒者の採用活動

2023年3月卒業・修了予定者の採用を計画している企業では、採用人数、求める人材像などを検討し、広報活動を本格化させる時期です。政府が要請する就活ルールでは、広報活動の開始が3月1日以降、採用選考活動の開始が6月1日以降としています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、政府は「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた2022年度以降の卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を経団連をはじめとする各種経済団体あてに発出しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、学生等が安心して就職活動に取り組める環境を整えるため、次のような内容呼びかけています。

- ・企業説明会や面接・試験の実施について、オンラインの積極的な活用
- ・通信手段や使用ツールなど、どのような条件で実施するかについて、事

前に明示し、学生の十分な準備時間を確保

- ・オンライン環境にアクセスすることが困難な学生等に対しては、対面や他の通信手段による企業説明会や面接・試験の実施

- ・対面による企業説明会や面接・試験を実施する際には、いわゆる3密（密閉空間、密集場所、密接場面）になることのないよう、広報活動日程および採用選考日程を後倒しにするなどの柔軟な日程の設定
- ・秋採用・通年採用などによる一層の募集機会の提供

このほか、学生等が発熱等のやむを得ない理由により、企業説明会、面接・試験に出席できないことをもって、その後の採用選考に影響を与えることがないよう要請しています。

70<sup>※</sup>では、コロナ禍における中小企業の採用計画の立て方について解説しています。

### ●夏季賞与の検討準備

夏季賞与の支給を予定している企業は、支給額の検討を始めます。

経済情勢や賃金相場など情報の入手先としては、業界団体・商工会議所・金融機関、各種紙誌の調査資料などがあります。

情報収集と並行して、人事考課や査

定の準備も進めます。

### ●定期健康診断の実施

事業者は、常時雇用する労働者に対して、年に1回以上、医師による健康診断を実施することが義務付けられています（特定業務に従事する労働者の場合は半年に1回以上実施します）。

これから健康診断を予定している事業所では、医師・診療機関などの最終調整を行ないます。あわせて、実施内容を社内に周知徹底しましょう。

一般健康診断の結果は、「健康診断個人票」に記載します。健康診断個人票は5年間の保存義務があります。

また、常時50人以上の労働者を雇用する事業者は、「定期健康診断結果報告書」を、所轄の労働基準監督署に遅滞なく提出しなければなりませんので注意しましょう。

### ●労働者の安全と健康への配慮

労働安全衛生法は、職場における労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するために、企業に様々な義務を課しています。

定期健康診断やストレスチェックの結果もふまえて、社員の安全と健康の確保にこれまで以上に配慮していきたいところです。

### ●障害者雇用納付金の申告と納付

常時雇用者数が101人以上の事業

主は、雇用障害者数が法定雇用率（民間企業は2・3％）を下回る場合、未達成1人につき月5万円の障害者雇用納付金を納めなければなりません。

毎年4月から翌年3月までを1年度とし、月初の状況にもとづいて、各月の金額を積算したものが年間の納付額となります。2021年度分の納付金の申告・納付期限は5月16日です。

法定雇用率を超えている場合は調整金等が支給されます。対象事業主で基準を満たしていない場合は、早めに手当てをしておきましょう。

### ●職場の子育て支援制度の整備

厚生労働省は児童福祉の理念の一層の浸透を図るため、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定め、様々な事業や行事を展開しています。

働き方改革が進むなか、育児休業制度等の整備・意識改革など、自社の子育て支援を見直すにもよい時期です。

## 総務 ● 法務

### ●3月決算法人の定時株主総会

3月決算法人では、申告・納税に際して、あらかじめ取締役会や株主総会

で決算の承認を得なくてはなりません。役員を選任・退任など、取締役会などの決議を要する場合もあります。

株主総会を開催するには、監査役による決算書類の監査、招集通知の発送など、会社法や定款などで定められた手続きのほか、会場の手配や当日配付する資料の準備も必要です。

事前に立てたスケジュールや法令などの規定に沿って、モレなく進めましょう。

### ●役員改選等に伴う登記手続き

定時株主総会において、役員の改選等があった場合は、変更の日から2週間以内に変更登記を行なう必要があります。

司法書士等の専門家に依頼するのが一般的ですが、経費節減のために自社で行なう企業もあるようです。

### ●冷房器具・設備の点検・整備

5月に入ると、地域によっては、冷房が必要な日も出てきます。

冷房器具・設備の点検・整備を済ませ、必要なときにすぐに使えるように準備しておきたいところです。

### ●IT化の推進

情報通信の普及・振興を目的として、総務省は例年5月15日～6月15日を「情報通信月間」と定め、全国各地で様々な関連行事が行なわれます。こ





## 民族の音楽 パリ・ミュゼット

ルーツは、パリ南方オーベルニュ地方に伝わるバグパイプ「キャブレット」で奏でられる民族音楽（ミュ

ゼット）。1870年代のパリで、イタリア人によって持ち込まれたアコーディオンと出会った。カフェやビアホールで、小粋でエレガントなメロディが下町の石畳にいまも流れる。  
(切絵・文＝前田尋)

としのテーマは「デジタル変革で創ろう 変えよう 暮らしと社会」です。情報通信技術は日進月歩ですから、常に最新の動向に気を配りましょう。

### ●暑中見舞い・中元の準備

5月下旬頃から、夏柄の絵入りハガキの発売が始まります。

取引先などに暑中見舞いを送る企業は、部署ごとの必要枚数を取りまとめ、購入し、デザインや文面などを決めましょう。

あわせて中元を贈る企業では、届け先のリストアップや住所等の確認などの準備を始めます。

### ●衣替えの準備

夏用の事務服や作業服を社員に支給する企業は、数量・サイズのチェックと補充、新入社員分の手配などを早めに済ませておきましょう。

## 来月の計画を立てるために

- ▽賞与を支給する事業所は、源泉所得税・保険料徴収事務などもあります
- ▽2022年度の労働保険の年度更新手続きが始まります(7月11日まで)
- ▽社会保険の標準報酬月額変更届の提出の要否をチェックします
- ▽「全国安全週間」の準備月間です
- ▽個人住民税の特別徴収税額について納期の特例適用者は納付期限です